

提案論文 3

対人関係能力の向上への手立て

東京学芸大学 相 川 充

I. 「対人関係能力」を定義する

本稿の目的は、社会全体の対人関係能力を高める手立てを考えることである。しかし、これを論じるためには、そもそも「対人関係能力」とは何かを定義しておく必要がある。

「対人関係能力」は学術用語ではない。これに最も近い心理学の学術用語は、「社会的知能 (social intelligence)」ではないだろうか。

社会的知能は、すでに1920年にソーンダイクによって「人を理解し動かす能力、つまり、人間関係において懸命に振る舞う能力」と定義されている、古い概念である (子安, 1989)。この概念は、一時、忘れ去られていたが、1970年代の終わりから、Neisser (1979), Sternberg, Conway, Ketron, & Bernstein (1981) などの研究を契機にして、発達心理学者や認知心理学者が復活させたと言われている (子安, 1989)。

ただし、社会的知能について、手元の心理学関係の辞典を調べてみても、明確な記述は見当たらない。20年以上も前の辞典に、「他人との関係をうまくやってゆく知能。俗に言う如才なさ」(宮城, 1973) という記述が見られ、最近の辞典では「人間関係にかかわるさまざまな情報を処理し、問題を解決する能力」(子安, 1995) という、大まかな記述があるのみである。

社会的知能によく似た概念に「社会的コンピテンス (social competence)」がある。この概念は、主に発達心理学者が用いている。心理学の辞典では、「社会的場面、対人的事態において他者と適切に相互作用する能力一般」(市河, 1995), 「他者との間で相互に有益で満足のいく関係を形成・維持・発達させることを可能にする属性」(臼井, 1991), 「社会生活を行う上で、他者との間に望ましい関係を形成し、それを維持していく能力全般をさす」(磯崎, 1991) と記述されている。「社会的コンピテンス」の方が、「社会的知能」よりも学会内で認知されているようである。

社会的コンピテンスとの異同が問題にされてきた概念に、「社会的スキル (social skill)」がある。この概念の定義も研究者によってまちまちであるが、行動的側面を強調した定義と、能力的側面を強調した定義とに分けることができる。前者は、「他者から正の反応を引きだし、負の反応を回避する手助けとなるような形で相互作用を行なうことを可能にする、社会的に受容される学習された行動」(Cartledge & Milburn, 1986) という定義になり、後者は、「他者によって正または負の強化をうける行動を発現させ、罰せられたり面目を失うような行動の発現を抑える複雑な能力」(Libet & Lewinshon, 1973) という定義になる (いずれも堀毛, 1990の訳による)。この二つの定義を受けて、辞典でも、「対人場面において相手に効果的に反応するために用いられる言語的、非言語的対人行動」(相川, 1995) という行動的側面を強調した記述と、「さまざまな社会的状況において適切に対応することができ、他者との人間関係を円滑に進めることができる能力や技能」(藤森, 1994) という認知能力面を強調した記述の両方がある。

以上の「社会的知能」「社会的コンピテンス」「社会的スキル」、それぞれの定義をふまえて、本稿では、「対人関係能力」は二つの側面を持つ概念であると考えておくこととする。ひとつは、「社会的知能」あるいは「社会的コンピテンス」に相当するもので、人間関係に関する基本的な知識、相手の感情や思考についての理解力、対人的葛藤の処理方法についての理解など、認知情報処理の能力的側面である。

もう一つは、行動的側面を強調した「社会的スキル」に相当するもので、人間関係に関する知識や認知を実際の行動として実行する側面である。前者を「対人関係能力のコンピテンスの側面」と呼び、後者を「対人関係能力のスキルの側面」と呼ぶこととする。そして本稿では、対人関係能力を「人間関係に関する基本的な知識、相手の感情や思考についての理解力、対人的葛藤の処理方法についての理解など、人間関係に関する認知情報処理の能力、および、これを適切かつ効果的に行動として実行する技能」と定義しておく。

II. 対人関係能力は低下しているか？

学校での「いじめ」や職場での人間関係のトラブル、親子関係の軋轢、電子ペット・ブームなど、人間関係に関連する問題は、深刻度を増し、大きな社会現象になっている。これらの原因として、人々の対人関係能力の低下が問題にされることが多い。このシンポジウムも、そのような危惧を背景に開催されたものである。

しかし、本稿の目的である「対人関係能力の向上への手立て」を検討するためには、「本当に人々の対人関係能力は低下しているのか」と、改めて問い直してみるのも無駄なことではない。このように問い直すことによって、「なぜ、低下したのか」、「何が低下したのか」という問いも必然的に湧いてくるからである。

このような観点で、改めて、対人関係能力は低下しているかと考えた結果、「対人関係能力全般が低下しているわけではない」という仮説を得た。この仮説を理解していただくには、対人関係能力を「コンピテンスの側面」と「スキルの側面」に分けたことを思い出していただく必要がある。

対人関係能力をコンピテンスの側面と、スキルの側面に分けたとき、対人関係能力の低下に原因があると思われる社会現象を引き起こしているのは、スキルの側面なのではないだろうか。人間関係に関する知識や認知的情報処理に関するコンピテンスの側面は、数十年前も現在も大差はないが、それを実行する際のスキルの側面に低下が見られるのではないだろうか。これが、本稿の第一の仮説である。

コンピテンスの側面では低下していないと仮定するのは、人間関係に関する知識や情報は、現在の方がむしろ溢れていて、子ども達も青年も、どうすればよいかは知識として十分に知っていると思うからである。知ってはいるが実行できない。これが現代の子ども達や青年の特徴なのではないだろうか。

第二の仮説は、数十年前の対人関係能力は、集団全体で正規分布していたが、最近では、スキル面の能力の高い者と低い者とに二極化したのではないかと、いうものである。我々の周囲を見回しても、あるいは最近の学生達の様子を見ても、数十年前と比べて、そつなくスマートに対人関係をこなしている人物も多い。他方、いかにも対人関係が不器用で下手な人も目につく。このように二極化したのであって、集団全体の対人関係能力が低下したのではないと思うのである。

第三の仮説は、集団全体の対人関係能力は、以前と比べて大差はないが、社会全体が、各人の高い対人関係能力を要求するようになってきたのではないかと、いうものである。社会全体が高い水準を要求するようになった理由として、次の二点を挙げたい。

ひとつは、価値観の多様化が進み、集団規範による拘束力が弱まり、一人一人の行動が個人の判断に基づいて行われるようになった点である。

集団規範の拘束力が強い時代では、各個人がいかに行動すべきかは規範が指し示していた。どのような場面で誰が何を言い、どのように振る舞うかは、決まっていたのである。それがもっとも形式化したのが、冠婚葬祭に関連する儀式であろう。

また、役割に基づく言動にも自ずと決まりがあった。父親は父親として、上司は上司として、あるいは教師は教師として、どのようなものの言い方をし、どのように振る舞うべきか暗黙の合意があった。このような時代では、規範や役割に則って行動すれば、集団から受け入れられ、他者から非難されることはない。要求される対人関係能力は、基本的で単純なものである。

ところが現代は、中途半端な個人主義（東洋流の仏教的人間観や儒教的倫理観を色濃く残しながら、西洋流の個人主義を表面的に取り入れている状態）が浸透し、集団規範の拘束力が弱まってきた。役割に基づいた紋切り型の言動は通用しなくなり、各人は、それぞれ自分の判断で、どのように振る舞い、どのようなものの言い方をすべきか決定しなければならない。しかも、価値観が多様化しているために、「かくあるべき」という強力な規則はどこにもない。「あれもいい」「これでもいい」と、相互に相手の違いを受け入れつつ協調しなければならない。その結果、各個人には、複雑で高度な対人関係能力が求められるようになった。対人関係に関する基本的な知識だけでなく、柔軟に应用をきかせたスキルを持ち合わせていないと、対人関係が維持できないのである。

社会全体が対人関係能力の高い水準を要求するようになったもう一つの理由は、産業構造の変化である。戦後、第一次産業（農林水産業）、第二次産業（製造、建築、鉱工業）に従事する人が減り、第三次産業（商業、運輸、通信、公務、金融、サービス業）に従事する人が増え続けた。その結果、つい最近、第一次産業と第二次産業を合わせた従事者よりも、第三次産業の従事者の方が多いという状況になった。これは、就労者の大半が対人場面を含む仕事に従事していることを意味する。

第一次産業と第二次産業の従事者に要求されるのは、対人関係能力ではない。実質の確かな肉体的労働力や技術である。これに対して、サービス業を典型とする第三次産業の従事者には、相手の意向や感情を読み取ったり、相手の期待に添った言動をしたりと、高度な対人関係能力が要求される。数十年前であれば通用した対人関係のスキルが、今や通用しないという事態が出現している。

以上、三つの仮説を述べたが、これらはいくまでも仮説である。これらを検証するためには、対人関係能力を具体的に限定し、また、「数十年前」「以前」などと漠然と表現しているものも明確に限定し、その上で、世代間の比較を行う必要がある。

Ⅲ. 対人関係能力が低下しているとすれば、その原因は何か？

本稿では、対人関係能力が低下しているとすれば、それは、対人関係に関する知識や認知を実行するスキルの側面であるとの仮説を立てたが、スキルの側面の低下がもたらされた原因としては、以下の四点を考えている。

以下の四点は、目新しい指摘ではない。従来も繰り返されてきたものであるが、本稿で強調したいのは、これらの原因によって、対人関係スキルを獲得したり、洗練したりするチャンスが極度に減少したという点である。

1. 家庭での教育力の低下

働く母親が増えた。両親ともに仕事に忙しく、子どもと接する時間が減った。これは、両親が対人関係スキルのモデルとなる機会が減ったことを意味する。

両親がいなくても、祖父母がその肩代わりをすることも可能であるが、実際には、核家族化が進んでいる。少子化も進み、きょうだい数が減少した。家庭の中にモデルがいなくなり、そのうえ、対人関係の葛藤に出くわす機会も、それを解決する体験も減ってしまった。

また、「団塊の世代」と呼ばれる親達は、自由や平等の思想を社会に求めると同時に、わが家の中でも、それを追求しようとした。その結果、わが子とも対等に接しようとし、それが、しつけの放棄につながったとの指摘もある。

2. 地域社会での教育力の低下

古い地域共同体が崩れ去り、新興住宅地が増えた。地域社会での人々の出入りが激しくなった。こうして、地域社会の中で子ども達が教育される機会が減った。隣近所の顔見知りの“おじさん、おばさん”がいなくなった。コンビニやスーパーの進出により買い物も口をきかずに済ますことができるようになって

た。子ども達は、教師以外の大人と接することが極端に減り、対人関係のスキルを使ったり洗練させる機会が減った。

地域社会は整備、管理され、子ども達が自分達の世界を作って遊ぶ場所がなくなった。子ども達自身も、放課後、塾やお稽古ごとに忙しく、お互いに集まる時間が減った。電話で予約をしあった同年齢の少数の子どもと遊ぶことはあっても、異年齢の子ども同士が集団で遊ぶことがなくなった。

子ども達が、現実の、生の対人関係を体験する機会が激減した。子ども達は、葛藤や軋轢を解決する知識もスキルも獲得しにくくなった。

3. 学校教育での知育偏重

複雑化した社会にあって、学校が子ども達に教えるべき事柄は増大した。一定の時間の中で教えることが増えれば、どうしても体験型の学習よりも知識を詰め込む方式になる。実際の体験や見聞がなくても、“知っている”だけで評価される。友達と仲良くなることや、リーダーとなって同級生をまとめる力量などの対人関係スキルの巧みさよりも、知識が多いことを、教師も親も、子ども達自身も重要視する。子ども達の将来を決定する高校受験でも大学受験でも、対人関係能力が問われることはない。

4. 産業界での学歴偏重

減少したとは言え、産業界での新規採用は、学歴を重視している。しかもこの学歴とは、大学卒業生であれば、大学に入学した際の成績で決まるものである。大学で何を学んだか、対人関係能力がどの程度かよりも、高校までの成績がどうであったかで就職が決まるのである。

もちろん、実際の採用は、学歴だけで決まることはなく、何らかの採用試験を課している。その採用試験として、現在、最も多くの企業が使っているのが、「適性検査 SPI (Synthetic Personality Inventory)」である。あまりに多くの企業が共通してこの適性検査を用いているので、「就職界のセンター試験」と呼ばれ(碓井, 1996a), これに対する攻略本が大学生達の間で受験参考書のように読まれている。

このSPIは、「能力検査」と「性格適性検査」の二部門から成っているが、このうち「性格適性検査」は、「行動的側面」「意欲的側面」「情緒的側面」「性格類型」の四つの側面から測定される(碓井, 1996b)。これらは性格検査であって、対人関係能力を測定するものではない。

採用の際、個人面接や集団面接を実施して、対人関係能力を見ようとする企業も少なくはないが、最終的な採用判断の資料としては、重要視されていないのが現状である。

IV. 対人関係能力の向上の手立てはあるのか?

上で述べた「対人関係能力が低下した原因」に対応させながら、対人関係能力の向上の手立てを考えてみたい。ただし、本稿で向上の手立てを考える対象は、対人関係能力のうちの「スキルの側面」についてである。

1. 対人関係能力の重要性の啓蒙

対人関係能力を向上させるには、何よりも多くの人々に対人関係能力の重要性を知ってもらう必要がある。

対人関係能力は、どのように獲得され、子ども達の心理的発達にどのような影響を与えているのか。学校での成績や入学試験での合格よりも、長い人生での成功にどんなに強い影響を与えているか。対人関係能力と精神的健康は、どのような関係にあるのか等々。

これらのことが多くの人々に認識されれば、対人関係能力を向上させようという気運が高まる。そうなれば、様々な分野の人々が、そのためのアイディアを出すであろう。また、知能や学歴への“信仰”

も薄らぐのではないだろうか。

たとえば、対人関係能力の重要性が広く認識されれば、養育者は、早期教育で知能や学力を伸ばすことよりも、習字やピアノなどの技能と同じように、我が子に対人関係のスキルを小さいときから身につけさせようとするかもしれない。

1996年に発売された『EQ：こころの知能指数』という本がベストセラーになったが、これは、対人関係能力の重要性を啓蒙するという観点からすると喜ぶべきことである。この本の帯にあるキャッチフレーズ「社会で成功するためにはIQでなく、EQだ」が効を奏したのかもしれない。EQが、IQの代わりに独り歩きして、EQを高めることが目的になってしまうと本末転倒であるが、この本自体は、心理学の成果を取り入れた本格的な啓蒙書である（ゴールマン、1996）。我が国でも、このような本が、翻訳書ではなく、執筆されることを期待したい。

対人関係能力の重要性を訴える立場にある専門家が、アカデミズムの世界だけでなく一般の人々に向けて啓蒙すること。これが対人関係能力を向上させる手立ての第一歩である。

2. 教育現場における対人関係の教育

対人的な不適応症状を起こしている人に、対人関係能力のコンピテンスの側面とスキルの側面をトレーニングしようという考えが広まりつつある。このトレーニング法は、一般に、社会的スキル訓練と総称されている。精神科の病院臨床では、「生活技能訓練」という名称で、1994年4月1日より診療報酬点数の対象となった（入院患者について週1回を限度として75点である。ただし、最高15人までの集団実施が認められている。ちなみに標準型精神分析療法は1回につき350点である）。これは、社会的スキル訓練がいわば公的に承認されたと考えることができる。

社会的スキル訓練は、対人関係能力を向上させる手段として効果が認められているが、これは基本的には個人を対象にした方法である。対人関係能力が特別に劣る個人を対象に、訓練を積んだトレーナーが治療的な発想でかかわる方法である。これに対して、社会全般の対人関係能力を高めるには、治療的発想よりも、教育的発想が有効であろう。

教育的発想での社会的スキル訓練は、対人関係能力が劣っている特定の個人を対象にするのではなく、教室の中でクラス全員を対象にする。また訓練の実施者も、特別なトレーナーではなく教師が行う。このような社会的スキル訓練を本稿では、「社会的スキル集団教育」と呼ぶこととする。

教師は、通常の教育活動でも、対人関係に関する指導や教育を行っている。国語や社会などの教科の授業の中で、あるいは学級会で、友情の獲得の仕方、意見の言い方、仲間との葛藤処理の仕方を間接的ながら教えている。これをもっと体系的に、もっと直接的に教えようというのが、社会的スキル集団教育である。

社会的スキル集団教育の発想に対しては、いくつかの反対論もあろう。

第一に、対人関係を「訓練する」とか「教える」ということに対する反論、あるいは抵抗感がある。対人関係は自然に身につくものであり、人為的に教えるものではないという主張である。また、学校や学級は勉学の場であって、対人関係を教えるところではないという意見もある。

確かに、対人関係の基本的な知識やスキルは、本来は、家庭で教えるべきものである。しかし、先に述べたように、家庭や地域社会の変貌に伴い、家庭の教育力は低下している。対人関係能力が、家庭や地域で自然に身につくことは期待できない状況にある。家庭が当てにならないのであれば、社会全体の問題として公教育が引き受けざるを得ないのではないだろうか。また「いじめ」や不登校の原因に、子ども達の対人関係能力の低下も含まれる。したがって対人関係能力を高める教育は、家庭だけの問題ではなく、学校の課題でもある。

反対論の第二は、対人関係を一律に教える点にある。どの子どもにも同じように、挨拶の仕方や人の話の聞き方などの対人関係スキルを教えるのは、個性を殺し、“マニュアル人間”を作ることになると

いう意見である。

これは、一見もっともな批判のようだが、よく考えてみると、公教育全体の否定である。公教育は、元来、どの子どもにも集団で同じことを教えようとする。しかし、それが即、個性を殺すことにはつながらない。「どの子どもにも集団で同じことを教えること」と、「各子どもの個性を生かすこと」は矛盾しない。たとえば、美術の時間に絵の描き方を一律に教えることや、国語の時間に作文の書き方を一律に教えることが、個性を殺すことだと批判されることはない。

このような教科教育と同様、対人関係の基本を一律に教えても、それは個性を殺すことではない。むしろ、対人関係のスキルを教えることは、個性の表現方法を教えることである。教室で得た知識やスキルを実際にどのように使うかは、各子どもの個性による。その際に、個性は否応なく発揮されるはずである。

このような原則論的な反論とは別に、現実的な反対論としては、教師から、「対人関係の何を、どうやって教えてよいか分からない」「今でも忙しいのにそんなことを教えている時間はない」などの反発がある。

「対人関係の何を教えるのか」という問いに対しては、「対人関係の基本を教える」と答えたい。対人関係の基本とは、自分の思考や感情状態を知り、それを的確に相手に伝え、相手の思考や感情状態を理解することである。

「対人関係をどう教えるか」という問いに対しては、「特別なやり方があるわけではない」と答えたい。普段、教室で行っている教科教育と同質の教授法でよい。

社会的スキル訓練では、教示、モデリング、ロールプレイ、フィードバックによる強化などの基本的な技法を用いるが、これらの技法は、普通の授業で用いられる技法と本質は同じである。たとえば、体育の授業で跳び箱の飛び方を教える場合、まず説明をし（教示）、次に手本を示し（モデリング）、その後、実際にそれぞれの子どもの練習させるであろう（ロールプレイ）。そして、うまくいけば褒め、失敗すれば、どこが悪いのか教える（フィードバックによる強化）。つまり、スポーツ技能を教える技法で、対人関係のスキルを教えることができるのである。

学校では、「対人関係を特別に教える時間がない」という反発に関しては、「道徳」か「特別活動」の時間が使えることを指摘したい。「道徳」の学習指導要領には、教えるべき内容として、「他の人とのかわりに関すること」という項目がある。「特別活動」の学習指導要領にも、学級活動の活動内容として「望ましい人間関係の育成」を挙げている。したがって「道徳」「特別活動」の時間を使えば、特別な時間枠を設定する必要はない。しかも、「道徳」や「特別活動」本来の教育内容とも合致するのである。

東京都内には実際に、これらの時間枠を使って、社会的スキル集団教育を実施している学校もある。毎時間ごとに、「人の話の聞き方」「共感の示し方」などの目標を定め、ロールプレイやモデリングの基本的な技法を積極的に用いて、クラス単位で社会的スキルの教育を行っている。

3. 対人関係能力を重視した入試

小学校から高校までの教育問題は、突き詰めて行くと大学入試のあり方に収斂することが多い。現在のような入学試験のあり方が、高校教育の在り方を決め、中学校教育や小学校教育にまで影響している。

そこで、対人関係能力を問う大学入試が実施できるなら、高校教育から小学校教育にまで影響するはずである。社会全体にも大きなインパクトを与え、対人関係能力の向上の手立てとしては、絶大な効果が期待できる。

大学入試センターでは、教科による試験だけでなく、個人の特性を判定する試験が可能かどうか検討を始めているとの話もある。

ただし、共通一次試験やセンター試験の例を見るとおり、入学試験は、どのような理念のもとで実施

されても、受験産業がそれに対する対策を講じてくる。その過程で、理念は、矮小化され、空洞化されてしまう。もし、対人関係能力が入試で問われるようになれば、対人関係のスキルは、合格のためにマニュアル化され、予備校で教える科目に加えられることになる。対人関係能力の向上のためには、このような状況をも肯定すべきなのかどうか、考慮の余地がある。

4. 対人関係能力を重視した人材採用

対人関係能力の高い人は、職場に貢献できる人材である。職場の人間関係を適切にこなし、対外的な交渉もうまくまとめ上げることができる。他方、対人関係能力の低い人は、仕事に関連する能力や専門性を備えていても、人間関係の軋轢や葛藤に疲れ、本来の実力を発揮できない。場合によっては、人間関係が理由で離職してしまう。

これでは、本人にとっても、企業にとってもマイナスである。

採用の際、学閥、学歴による選択をやめ、対人関係能力を問うことは、利潤追求という企業の論理にも叶うはずである。

同じ理由から、公務員採用も、国民や市民にサービスを提供できる対人関係能力を備えた人材を優先的に採用すべきである。専門性や一般的な知識ばかり問う今のやり方では、質の高い行政サービスは提供できない。

企業の採用や公務員試験で対人関係能力が問われるようになれば、社会全体の対人関係能力の向上に貢献することは間違いない。

V. おわりに

個々人の対人関係能力を向上させる手立ては、臨床心理学の領域でトレーニングや療法という形で進められている。これに対して、本稿の目的は、社会全体の対人関係能力を高める手立てを考えることであつた。

そのために、本稿では、対人関係能力をコンピテンスの側面とスキルの側面に分けた。こうすることで「対人関係能力を高める」という抽象的な課題が、具体性を帯びると考えたからである。コンピテンスの側面を高めることは容易ではないが、スキルの側面を高める手立ては見つかりそうである。

しかし、スキルの側面にしろ、社会全体の対人関係能力を高めることは、困難な課題である。社会全体の対人関係能力が低下したのだとすれば、その原因は、社会の中にある。そうだとすると、対人関係能力を向上させるには、社会全体の意識や社会システムのあり方を変えていかなくてはならない。それは容易に達成される種類のものではない。長い時間がかかる。

このような状況の中で、即効性はないものの、公教育の果たす役割に期待せざるを得ない。教育現場で対人関係能力を高める教育をしてゆくこと。これが本稿の一つの結論である。

「社会的スキル集団教育」は、実施され始めている。このような教育が正しく評価される必要がある。また、このような教育の成果が、子ども達の進路に有利に働くような社会環境（入試の問題や就職の問題）を整える必要もある。

注)

シンポジウムの際に出していただいた質問、および、シンポジウムの後、インターネット TSN（世話人：東京学芸大学助教授 和田実氏）上で交わされた意見、さらに個人的に私に寄せられた意見（特に兵庫教育大学助教授 吉田寿夫氏）を参考にして、本稿を執筆しました。記して、皆様に感謝の意を表します。

引用文献

- 相川充 1995 ソーシャル・スキル 小川一夫監修 社会心理学用語辞典 北大路書房 p. 206-207.
- Cartledge, G. & Milburn, J. F. (Eds.), 1986 Teaching social skills to children. 2nd ed. Pergamon Press.
- ゴールマン, D. (土屋京子訳) 1996 EQ: こころの知能指数 講談社
- 藤森立男 1994 社会的スキル 古畑和孝編 社会心理学小辞典 有斐閣 p. 105.
- 堀毛一也 1990 社会的スキルの習得 齋藤耕二・菊池章夫編著 社会化の心理学ハンドブック: 人間形成と社会と文化 川島書店 p. 79-100.
- 市河淳章 1995 社会的有能性 小川一夫監修 社会心理学用語辞典 北大路書房 p. 139-140.
- 磯崎三喜年 1991 社会的コンピテンス 山本多喜司監修 発達心理学用語辞典 北大路書房 p. 133.
- 子安増生 1989 社会的知能の研究: 文献展望 京都大学教育学部紀要35, 134-153.
- 子安増生 1995 社会的知能 岡本夏木・清水御代明・村井潤一監修 発達心理学事典 ミネルヴァ書房 p. 301-302.
- Libet, J. M. & Lewinsohn, P. M. 1973 Concept of social skill with special relevance to the behavior of depressed persons. *Journal of Counseling and Clinical Psychology*, 40, 304-312.
- 宮城音弥 1973 岩波小辞典心理学第3版 岩波書店
- Neisser, U. 1979 The concept of intelligence. *Intelligence*, 3, 217-227.
- Sternberg, R. J., Conway, B. E., Ketron, L. J., & Bernstein, M. 1981 People's conceptions of intelligence. *Journal of Personality and Social Psychology*, 41, 37- 55.
- 臼井博 1991 社会性 三宅和夫・北尾倫彦・小嶋秀夫編 教育心理学小辞典 有斐閣 p. 145.
- 碓井慎一 1996a 適性検査SPI 完全攻略本'98: 能力検査編 宝島社
- 碓井慎一 1996b 適性検査SPI 完全攻略本'98: 性格適性検査編 宝島社